

## 会社概要 (2010年9月30日現在)

商号	株式会社東京証券取引所グループ
英訳名	Tokyo Stock Exchange Group, Inc.
役員数	取締役15名、執行役員6名
所在地	〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号
設立	2007年8月1日
資本金	115億円
従業員数	814名
	(うち(株)東京証券取引所出向 397名)
	(東京証券取引所自主規制法人出向 146名)
	(その他出向 102名)
事業内容	・株式会社金融商品取引所の経営管理 ・自主規制法人の経営管理その他の 上記に附帯する業務

## 株式の状況 (2010年9月30日現在)

発行可能株式総数	9,200,000株
発行済株式の総数	2,300,000株
株主数	108名

## 株式会社東京証券取引所 海外駐在員事務所

### ニューヨーク駐在員事務所

45 Broadway, New York, NY 10006, USA

### ロンドン駐在員事務所

4 St. Paul's Churchyard, London, EC4M 8AY, UK

### シンガポール駐在員事務所

16 Raffles Quay #11-02, Hong Leong Building, Singapore 048581

### 北京駐在員事務所

Beijing Yintai Center, No.2 Jian Guo Men Wai Ave, Chao Yang District, Beijing, 100022, P.R.C.

本資料には、当社グループの業績その他経営全般に関する目標等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の目標等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来そのとおりに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。潜在的なリスク及び不確実性には以下が含まれますが、これに限られるものではありません。(1)当社グループの事業は法律で規制されており、規制上の承認を受けられない場合又は新たな規制が導入された場合、競争上の不利益を被る可能性があります。(2)当社グループの収入は市場活動のレベル、ひいては、(特に日本の)一般的な経済の状況に影響を受け、売買高の減少及び上場商品の流動性の低下に伴い減少する可能性があります。

また、本資料は、米国又はその他のいかなる場所においても証券の募集を構成するものではありません。当社証券は1933年米国連邦証券法及びその改正法(「証券法」)に基づく登録を受けておらず、証券法に基づき証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他のやむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載 して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.tse.or.jp/about/ir/">http://www.tse.or.jp/about/ir/</a>

● 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の  
電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料)	0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ	<a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>



## 株式会社東京証券取引所グループ

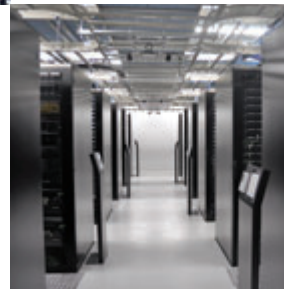
〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号  
URL:<http://www.tse.or.jp/>



地球環境に配慮した大豆油  
インキを使用しています



ミックス  
責任ある木質資源を  
使用した紙  
FSC™ C013080



## 株式会社東京証券取引所グループ 第4期 中間報告書

2010年4月1日～2010年9月30日

## A Universal Exchange





市場のニーズを的確に掴み、  
利便性と投資魅力の向上を  
図っていきます。

株式会社東京証券取引所グループ  
代表執行役社長

齊藤 惇 Atsushi Saito

1963年、野村證券株式会社入社。95年、同社副社長。住友ライフ・インベストメント株式会社社長、同社会長、株式会社産業再生機構社長を歴任。2007年6月、株式会社東京証券取引所代表取締役社長、同年8月当社取締役兼代表執行役社長に就任。

### 企業理念

私達は、投資者をはじめ市場利用者の視点に立って、高い信頼性と利便性を備えた健全な市場の構築を目指し、豊かな社会の実現に貢献します。

### 第2四半期の業績を振り返って

株主の皆様におかれましては、ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。また平素より、当社の運営に格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期の業績については、長引く株式市場の低迷により株式・派生商品市場の売買水準が前年同期を下回り取引参加料金や決済関係収入が減少したことに加え、前年同期に積極的に行われた上場会社の大規模公募増資が減少したことなどにより、営業収益は283億円と前年同期比5%の減少となりました。また、営業費用については、新株式売買システムarrowheadの稼働に伴い減価償却費が増加したものの、システム開発関連の費用が減少したことなどにより前年同期比2%減の218億円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比16%減の65億円、経常利益は同14%減の73億円、最終利益は同21%減の44億円となっています。

### 東証を取り巻く状況

米国発の世界的金融危機とその後続く欧州財政問題、米国経済の低迷等を背景に、世界経済はいまだ本格的な回復局面に入ろうとしていません。一方、今般の金融危機への対応として世界各国の市場規制が変わりつつあり、この変化の流れは我が国にも大きな影響を及ぼしてくるものと思われます。

具体的には、今般の金融危機の教訓から、米国議会において金融市場の規制・監督に関する新たな枠組みを担う金融規制改革法が可決され、投資銀行の自己勘定取引を禁止する、いわゆるボルカールール等の影響力のある規制が導入されました。また、この議論の最中の5月には、米国市場で瞬間的に相場が暴落・暴騰したいわゆるフラッシュ・クラッシュの発生により市場分裂（market fragmentation）問題が改めて顕在化し、サーキット・ブレーカー等の市場規制の調和の必要性や高頻度取引（HFT）の是非等の議論が活発に展開されています。

一方、アジア太平洋地域においても、香港やシンガポール市場が更なる流動性の獲得を目指して取引時間拡大の議論を始めたほか、国境を越えた取引所統合の可能性が同地域においても現実味を帯びてくるなど、域内の勢力図に大きな変化をもたらす動きが表れています。

世界の市場規制や構造が大きく変化する中、明確な成長戦略が見出せない日本市場に投げかけられる視線は相当厳しくなっています。新興国市場の株価が回復に向かう一方で、夏以降に急進した円高の影響もあって日本市場は上昇のきっかけを掴めずにおり、東証市場の売買高・売買代金も低調に推移している状況です。日本としての競争力を失いかねないこの状況から一刻も早く抜け出すために、政治、行政、企業が連携して早急に実効性のある対策を講じることが求められています。



次代の成長に向けて

東証は、中期経営計画の最終年度にあたる2010年度を「次代の成長と飛躍への挑戦」の年として、「市場規模の拡大による強固な収益構造の構築」と「収益基盤の多様化による成長構造の構築」を経営課題に掲げ、中期経営計画の基本戦略である『量的拡大』と『質的向上』の両面から各種施策を推し進めています。

まず、量的拡大の側面については、今年1月に稼働した新株式売買システムarrowheadを活用したコロケーションサービスや、金融危機を踏まえた規制強化の動きに対応するための店頭デリバティブ取引に係る清算決済サービスの提供など、新規ビジネスを積極的に推進していきます。また、現物市場においては、多様な投資物件の上場を推進するために、投資魅力ある企業の上場誘致の継続に加えて、目標の100銘柄に迫る96銘柄（2010年10月末）となったETFの多様化に取り組んでいきます。デリバティブ市場では、商品の拡充・利便性の拡大に向けて、配当指数先物の上場やNYSE LiffeへのTOPIX先物の上場や配当指数先物を上場するとともに、昨年10月に稼働したオプション取引システムTdex+に先物取引

を統合することで取引環境を大幅に改善する計画を進めています。

質的向上の側面からは、上場会社のコーポレート・ガバナンス向上に向けた環境整備を通じて株主や投資家の権利・利益の保護を徹底するとともに、会社情報の適時適切な開示や不公正取引等の未然防止をより一層推進していくことで、公正で信頼される市場を構築してまいります。

次期中期経営計画の策定まで半年を切っておりますが、現在の課題に全力で取り組み、次のステップに向けた基礎をしっかりと固めてまいります。

日本経済が非常に厳しい環境にある中、東証に求められるものは市場のニーズを的確に掴み、利便性や投資魅力の向上を図るとともに、資本市場にリスク資産を供給するという取引所の本分を果たすことだと考えています。株主の皆様におかれましては、今後とも御支援、御協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2010年12月

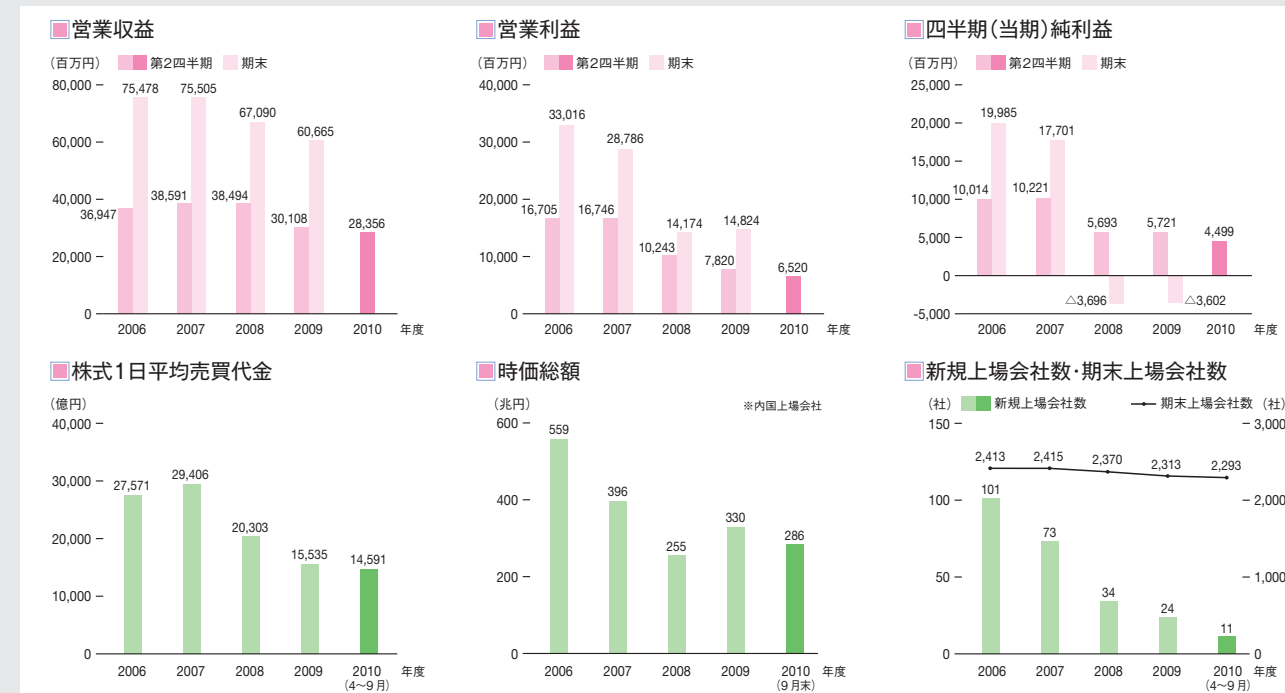
株式会社東京証券取引所グループ  
代表執行役社長

春藤 惇

(株)東京証券取引所グループの設立は2007年8月1日のため、2006年度の数値は、(株)東京証券取引所の数値を御参考までに記載しています。

科 目	2006年度9月 第79期第2四半期	2007年度9月 第1期第2四半期	2008年度9月 第2期第2四半期	2009年度9月 第3期第2四半期	2010年度9月 第4期第2四半期
営業収益	(百万円) 36,947	38,591	38,494	30,108	28,356
営業利益	(百万円) 16,705	16,746	10,243	7,820	6,520
四半期純利益	(百万円) 10,014	10,221	5,693	5,721	4,499
EBITDA	(百万円) 20,647	21,033	14,247	14,568	12,495
1株当たり四半期純利益	(円) 4,404.37	4,495.66	2,504.18	2,516.19	1,979.01
1株当たり純資産	(円) 43,904.45	52,141.59	50,169.06	54,816.19	52,053.64
1株当たり純資産(違約損失積立金を除く)	(円) 36,266.03	44,503.17	42,530.64	47,177.77	44,415.22

(注) 1. 1株当たり数値を除き、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。  
2. EBITDAは「税金等調整前四半期純利益」+「減価償却費」+「支払利息」で計算しています。  
3. 1株当たり四半期純利益は期中平均株式数を、1株当たり純資産は期末発行済株式数を、それぞれ用いて計算しています。



# 新株式売買システム arrowhead [アローヘッド] が IT Japan Award 2010 グランプリを受賞



東証が2010年1月に導入した新株式売買システム arrowheadは、このたび『IT Japan Award 2010』（日経コンピュータ主催、経済産業省ほか後援）の『経済産業大臣賞（グランプリ）』を受賞しました。今回の受賞について鈴木CIOに話を聞きました。



専務執行役  
(最高情報責任者、IT企画・業務改革推進担当)

鈴木 義伯

## 今回の受賞について

**私**どもは世界最先端の取引所システムarrowheadを開発すべく、4年間全力で取り組んできました。今回、arrowhead稼働により、我が国証券市場のビジネスモデルに大きなインパクトを与えたことや、ITの先進性等が評価され、このような賞を頂けたのは大変に光栄なことで、開発に御協力いただいた取引参加者をはじめ全ての関係者の皆様に感謝する次第です。

## arrowheadの開発コンセプト

**プ**ロジェクト着手にあたっては、何が利用者から求められているのかをきちんと確認することから始めました。そのニーズの一つが注文・約定処理スピードの高速化でした。世界的な潮流として証券会社間の執行

利用者が相場情報の受信や注文発注用の機器などを設置します。これにより、国内外の複数市場への発注や市場間裁定取引、オンライン証券による活用など多様な利用方法が可能となるため、今後アジア・マーケットのハブとして活用していただくことが期待されます。

能力の競争や取引手法の多様化・高度化が進む中で、市場参加者からは、それらに対応するために必要な注文・約定処理性能が求められていました。その要望にこたえていく中で、インメモリーデータベースなど新しい技術を採用した結果が、注文応答時間2ミリ秒、情報配信時間2.5ミリ秒といった世界最高水準のスピードの達成につながっています。

また、arrowheadは社会的に重要性の高い取引所システムである以上、利用者が安心して使えることが必要です。そのため、三重化同期によるデータの保全や1週間でのキャパシティ拡張の実現など、十分な信頼性や拡張性を併せ持つシステムとして開発を行いました。

## ビジネスモデルに変革を！

**今**回のarrowhead導入は東証と市場参加者、双方のビジネスモデルに大きな変革をもたらしました。近年、ITの進展が証券市場に対して大きなインパクトを与え、DMA（ダイレクト・マーケット・アクセス）やアルゴリズム取引が普及してきましたが、arrowhead稼働に伴い、こうした流れは更に進展していくと思われま

す。また、arrowheadの導入により東証は、取引参加者の発注システムをarrowheadと同一センタ内の物理的に近い場所に設置して通信時間を短縮するコロケーションサービスを新たなビジネスとして立ち上げることができました。利用者も、これまで活用しきれなかった「アルゴリズム取引」を最大限活用できるようになり、実際にコロケーションサービスを通じての注文は、総注文の30%以上にまで増加してきています。

## 成功の要因は徹底した上流工程至上主義

**a**rrowheadプロジェクトが成功した一番の要因は、上流工程を重視したことです。その一つとして取り組んだ「フィードバック型V字モデル」がシステムの品質向上に大きく貢献しました。具体的には、どのようなシステムを作るか決める要件定義から、ハードやソフトの構

## ◎評価ポイント

観点	ポイント
業界へのインパクト	注文応答時間の短縮(平均2ミリ秒に)
	相場情報配信時間の短縮(平均2.5ミリ秒に)
	マーケットモデルの変革
採用技術・手法の先進性	先進システム技術の採用
	高速性と信頼性の両立
	1週間でのシステム拡張
	発注者として責任を持って詳細な要件定義と要件トレースを実施 上流工程での品質確保を図る、フィードバック型V字モデルを採用

造や実装方針を決定し各部分の仕様を決める基本設計と詳細設計、そしてテストフェーズに至るまで、前工程の不備や不具合を積極的に見つけてフィードバックし、上流工程の成果物の品質強化を図りました。また、現工程で見つけた不備や不具合が解決しない限り、先のフェーズに進まないこととしました。こうした取組みにより、一般的なプロジェクトに比べて手戻りを大幅に削減できました。このような考え方はシステム開発に限らず、どのような仕事にも大切なことだと思います。

## 今後の意気込み

**現**在の取引所業務において、ITが果たす役割はますます大きくなっています。東証はこれから予定している先物取引のTdex+システムへの統合や現行arrowheadの性能向上、更にはコロケーションサービスの拡充など、東証のITインフラの更なる強化にまい進するとともに、今後も利用者の声に耳を傾けながら、新しい価値を生み続けるように努めていきます。

## IT Japan Award 2010とは

日本企業が業務革新とIT利用によって競争力を高める一助として、経営戦略と一体になった業務革新と、優れた情報システムを構築しそれを使いこなして業務を革新した企業や団体に対して贈られる、日経コンピュータ（日経BP社）が主催する賞です。



# マーケットの公正性・信頼性確保に向けて

投資家が安心できる投資環境を作ることは、東証にとっての重要な使命です。

東証は市場の品質や信頼性を高めるために、インサイダー取引の調査や会社情報の適切な開示の徹底等の自主規制業務を、東証自主規制法人を通じて実現しています。

## 売買審査業務の高度化・効率化

**東証**は、自主規制業務を担う東証自主規制法人を通じて、日々の取引を監視し、インサイダー取引や相場操縦等の不公正取引の調査・審査と未然防止を図る売買審査業務を行っています。その遂行には大量の取引を効率的に処理・分析できるシステムの活用が欠かせません。

今年1月の新株式売買システムarrowheadの稼働を契機として、取引スピードの飛躍的な向上や取引手法の多様化が進み、東証を取り巻く市場環境が大きく変化しました。こうした状況に対応するため、東証では相場操縦等の不公正取引の端緒を抽出するための売買審査システムを6月に刷新しました。このシステムはarrowheadにより多様化した売買状況に柔軟に対応するため、様々な観点から取引をチェックすることができるシミュレーション機能を装備しており、より効率的で実効的な審査が可能となっています。東証はこのようなシステムを積極的に活用しながら、証券取引等監視委員会などの関係機関と連携しつつ、不公正取引の調査・審査と未然防止に努めています。

## 上場会社コンプライアンス支援活動の充実

**市場**関係者のコンプライアンス支援を専門に行う東証Rコンプライアンス研修センター（東証COMLEC）では、昨年2月から実施した「第二回全国上場会社内部者取引管理アンケート」に際して上場会社各社から任意で御提供いただいたインサイダー取引防止規程を基に、今年6月、「内部者取引防止規程事例集」を作成しました。昨今、上場会社におけるインサイダー取引の未然防止は経営上の重要課題となっているため、この事例集を御活用いただき、より実効性の高い内部管理体制の構築に役立てていただくことを期待しています。

また、昨年度に引き続きインサイダー取引の未然防止をテーマにしたコンプライアンス・フォーラムを8月に東京、9月に大阪で実施し、合計約2,200名と非常に多くの上場会社等の御担当者に御参加いただきました。今後も全国の主要都市で開催することが決定しています。

東証COMLECでは引き続き、上場会社のコンプライアンス向上のサポートに積極的に取り組んでいきます。



## 「未然防止型」上場管理の推進

**東証**自主規制法人では、上場管理業務を通じて、主に会社情報の開示の適正性や上場廃止の審査等を行っています。しかし、上場会社に上場諸規則上の問題が生じてしまった場合には、株主・投資家をはじめとした多くの利害関係者に影響が及び、更にはマーケット全体の信頼性に大きな悪影響を与えかねません。そこで、そのような事案に対して上場廃止審査等を通じて適切な対応を図るという観点はもちろんのこと、上場諸規則上の問題が上場会社側において生じないような環境整備を推進していくという観点も大変重要となってきています。

このため、東証では今年度の事業計画から、「未然防止型」の上場管理の推進を目標に定めて様々な施策に取り組んできました。これは、東証が日頃から上場管理業務をどのように行っているかを市場関係者の皆様に御理解いただくことで、問題となるような事例を未然に防止しようという、市場の信頼を「創る」ための新たな活動です。

そうした活動の一環と



して、上場管理業務の実務を紹介する手引き「上場管理業務について」を作成し、虚偽記載の審査実務と不適切な第三者割当の未然防止に関する解説を、それぞれ8月と9月に公表しています（東証HP「上場管理業務のトピック」<http://www.tse.or.jp/sr/activity/jokan-mizen.html>）。また、それらに関連した上場会社向け説明会も

数多く実施しています。更に、こうした未然防止の体制構築のためには、広く市場関係者間の協調した対応が重要である



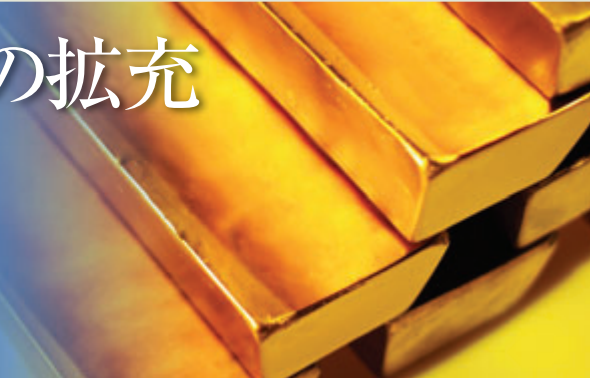
今年8月 コンプライアンス・フォーラム東京

ことから、証券取引等監視委員会や他の証券取引所、各種外部専門家団体との連携を強化するなどの取組みにも力を入れています。

東証では、今後も上場管理業務の適切な遂行を通じて市場の信頼性維持のために積極的に努めていきます。

# ETF商品ラインアップの拡充

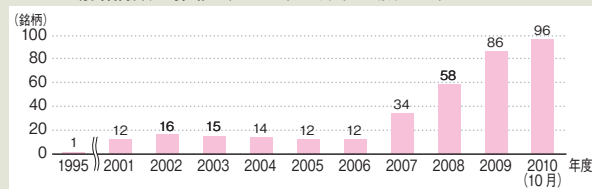
東証は、幅広い投資家の皆様に多様な投資機会を提供するため、2010年度中にETFの上場銘柄数を100銘柄まで拡大するとの目標を掲げ、現在ラストスパートに入っています。国内株式を対象としたETFのほか、貴金属や外国株・債券など注目度の高い商品群への投資が容易になり、よりきめ細かな資産運用ニーズにおこたえできるようになりました。



## 2010年度中の上場銘柄

- 2010. 5. 14 上場インデックスファンド日本高配当 (東証配当フォーカス100)
- 2010. 5. 17 NEXT FUNDS NOMURA 原油インデックス連動型上場投信
- 2010. 7. 2 「金の果实」シリーズ
  - ・純金上場信託(現物国内保管型)
  - ・純プラチナ上場信託(現物国内保管型)
  - ・純銀上場信託(現物国内保管型)
  - ・純パラジウム上場信託(現物国内保管型)
- 2010. 7. 27 上場インデックスファンド日本株式 (MSCIジャパン)
- 2010. 10. 29 上場インデックスファンド米国株式(S&P500)  
上場インデックスファンド中国H株 (ハンセン中国企業株)  
上場インデックスファンドS&P CNX Nifty先物 (インド株式)

◎ETF上場銘柄数の推移 (2010年10月末上場分まで)



わかりやすい!

分散投資が  
できる!

少額でOK!  
しかも  
低コスト

ETFの特長としては、**1** ニュースなどで報道されている指標に連動するので値動きや損益が把握しやすく、企業分析も不要で初心者にも始めやすい、**2** 対象の資産に幅広く分散投資しているので投資リスクを低減できるとともに、日本株・外国株・商品など種類が豊富で国際分散投資が可能、**3** 個別株と比べて少額から投資を始められ、運用コストも一般的な投資信託より低い、といったことが挙げられます。

東証は、このようなETFの品揃えの充実に努めており、新しい商品を続々と上場しています。昨今注目を集めている貴金属、エネルギー商品といったコモディティ商品にも、ETFを通じてより手軽に投資できるようになり、7月には貴金属地金に裏付けされ、一定口数以上のETFがあれば現物の貴金属と交換できるETFも上場しました。また、様々な国の株価指数に連動した商品も上場しており、ETFの可能性はますます広がっています。今後も東証のETFの充実に御期待ください。

# 東証の社会的責任

東証は、市場インフラの提供や公正な取引の確保等を通じ、高い信頼性と利便性を備えた健全な市場を開発する社会的責務を担っています。そして、将来の金融市場の発展に向けた貢献もまた東証に期待される重要な役割の一つであると認識し、各種施策を講じています。その取組みの一部をこちらで御紹介します。



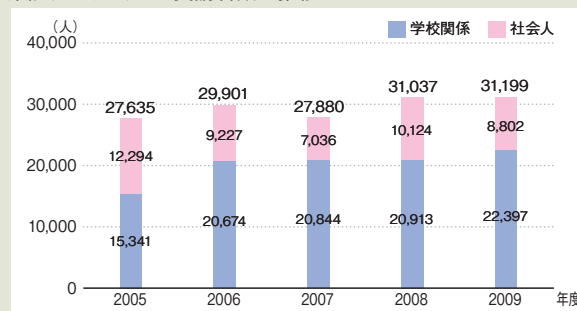
## 社会的責任を果たすために

### 金融リテラシー向上に向けて

証券市場の裾野拡大は、今後の金融市場発展の基盤となる大切な活動です。東証は、金融教育プログラム「東証アカデミー」を開校し、社会人をはじめ学生・教員向け講座まで幅広く展開し、これまで延べ16万人に御参加いただきました。

東証では、学校教育の現場において、学習する機会が少ない証券や金融といった社会の仕組みについて、出張授業を行うなどして2009年度だけで22,000人以上の学校関係者に対して授業を行いました。

◎東証アカデミーの受講者数の推移



東証は、将来の日本の金融市場を支える個人の金融リテラシーの向上に向け、学習機会の提供などを積極的に行っていきます。

### 危機管理体制の構築

東証は、日本経済を支える重要な社会インフラとしての責務を果たすために、業務継続リスクが顕在化した場合でも可能な限り安定的に業務継続できる体制の整備に努めています。具体的には、業務継続に関する基本方針、体制、手順等を定めたBCP (Business Continuity Plan : 緊急時事業継続計画) を策定し、システム障害や災害、テロ、新型インフルエンザ等のあらゆるリスクの発現後、おおむね24時間以内に必要な業務を再開できる体制を構築することを目指しています。

またarrowheadの稼働に合わせ、同システムのセカンダリ対応 (バックアップシステムの構築) を実施しており、今後も、基幹システムのセカンダリ対応を順次実施する予定です。

東証は引き続き事業継続体制の強化に取り組み、市場の信頼性を維持・向上していく考えであります。



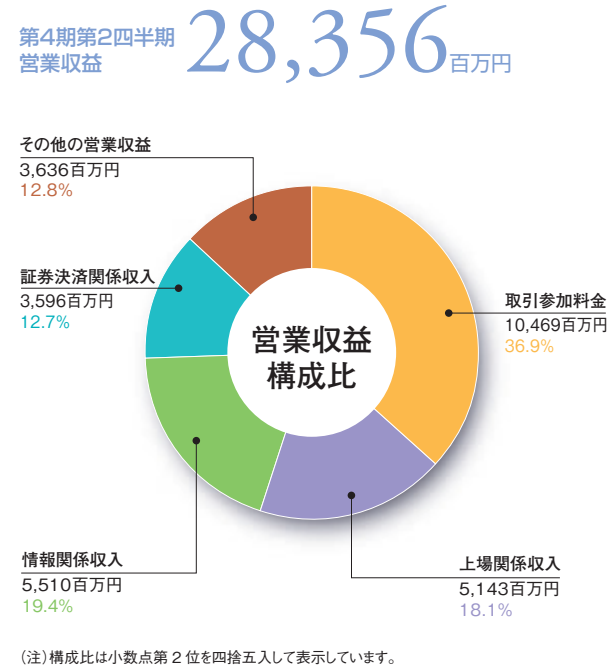
## 連結損益計算書(要約)

単位(百万円)

科目	当第2四半期 2010年4月1日から 2010年9月30日まで	前第2四半期 2009年4月1日から 2009年9月30日まで
<b>営業収益</b>		
取引参加料金	10,469	11,291
上場関係収入	5,143	6,038
情報関係収入	5,510	5,381
証券決済関係収入	3,596	3,883
その他の営業収益	3,636	3,513
営業収益合計	28,356	30,108
<b>営業費用</b>		
人件費	5,665	5,988
不動産賃借料	2,869	3,016
システム維持・運営費	3,324	4,168
減価償却費	5,206	5,032
その他の営業費用	4,771	4,081
営業費用合計	21,836	22,287
営業利益	6,520	7,820
営業外収益	873	854
営業外費用	35	73
経常利益	7,358	8,601
特別利益	137	919
特別損失	239	20
税金等調整前四半期純利益	7,256	9,501
法人税、住民税及び事業税	390	1,013
法人税等調整額	2,447	2,852
少数株主損失(△)	△ 80	△ 86
四半期純利益	4,499	5,721

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

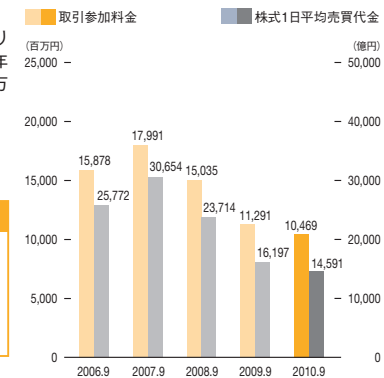
## ◎営業収益について



## 取引参加料金

### 財務ポイント

株券の売買代金が前年同期よりも減少したことなどから、前年同期比7.3%減の104億69百万円となりました。



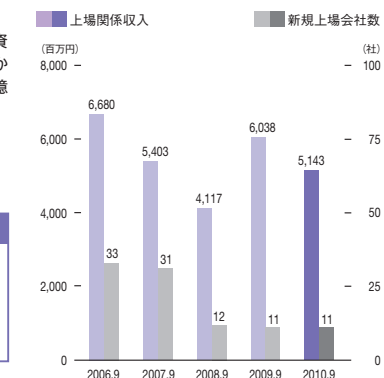
### 取引参加料金とは

取引参加者から株券等の売買代金及び派生商品の取引高に応じて頂く「取引料」、注文件数に応じて頂く「アクセス料」などから構成されます。

## 上場関係収入

### 財務ポイント

前年同期に実施された大型増資案件が当期は減少したことなどから、前年同期比14.8%減の51億43百万円となりました。



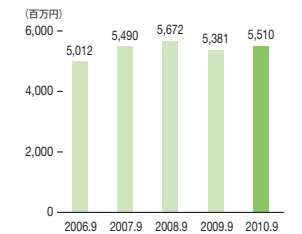
### 上場関係収入とは

新規上場や上場会社の新株発行の際に頂く「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から頂く「年間上場料」などから構成されます。

## 情報関係収入

### 財務ポイント

個人向けリアルタイム個別端末台数の増加などにより相場情報料が増加したことなどから、前年同期比2.4%増の55億10百万円となりました。



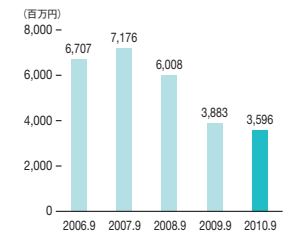
### 情報関係収入とは

情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収入を中心に、コーポレートアクション情報をはじめとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入などから構成されます。

## 証券決済関係収入

### 財務ポイント

株券の売買代金が前年同期よりも減少したことなどから、前年同期比7.4%減の35億96百万円となりました。



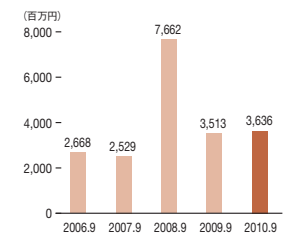
### 証券決済関係収入とは

(株)日本証券クリアリング機構が行う債務引受業務に関する収入などから構成されます。

## その他の営業収益

### 財務ポイント

コロケーション利用料が増加したことなどから、前年同期比3.5%増の36億36百万円となりました。



### その他の営業収益とは

コロケーションサービスに係る利用料や(株)東証システムサービスが行うシステム開発・運用関係収入及びarrownet利用料収入などから構成されます。

## 連結貸借対照表(要約)

科 目	単位(百万円)		科 目	単位(百万円)	
	当第2四半期末 2010年9月30日現在	前期末 2010年3月31日現在		当第2四半期末 2010年9月30日現在	前期末 2010年3月31日現在
<b>資産の部</b>					
<b>流動資産</b>					
現金及び預金	51,575	45,613	短期借入金	17,570	17,570
営業未収入金	3,918	4,661	未払法人税等	488	1,944
有価証券	1,099	1,999	預り売買・取引証拠金	145,742	136,333
売買・取引証拠金特定資産	145,742	136,333	1 預り清算基金	63,375	87,442
1 清算基金特定資産	63,375	87,442	預り決済促進担保金	26,391	13,011
1 決済促進担保金特定資産	26,391	13,011	その他	7,320	8,865
その他	2,515	5,405	流動負債合計	260,888	265,166
貸倒引当金	△ 11	△ 3	<b>固定負債</b>		
流動資産合計	294,606	294,462	退職給付引当金	5,311	5,282
<b>固定資産</b>					
有形固定資産	8,643	9,555	2 預り信認金	333	334
無形固定資産	24,854	27,188	その他	3,950	3,351
投資その他の資産			固定負債合計	9,596	8,967
投資有価証券	36,567	32,343	負債合計	270,484	274,134
2 信認金特定資産	333	334	<b>純資産の部</b>		
3 違約損失積立金特定資産	17,367	17,367	株主資本	111,768	107,950
その他	9,627	10,011	資本金	11,500	11,500
貸倒引当金	△184	△189	資本剰余金	25,358	25,358
投資その他の資産合計	63,711	59,868	利益剰余金	79,242	75,424
固定資産合計	97,208	96,612	自己株式	△4,332	△4,332
資産合計	391,815	391,075	評価・換算差額等	6,587	5,931
			その他有価証券評価差額金	6,587	5,931
			少数株主持分	2,974	3,058
			純資産合計	121,331	116,940
			負債純資産合計	391,815	391,075

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

科 目	単位(百万円)	
	当第2四半期 2010年4月1日から 2010年9月30日まで	前第2四半期 2009年4月1日から 2009年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,524	9,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,939	△ 13,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 685	199
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,097	△ 3,955
現金及び現金同等物の期首残高	27,693	37,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,595	33,243

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## ◎財務ポイント

- 1 売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、預り売買・取引証拠金、預り清算基金、預り決済促進担保金**  
(株)日本証券クリアリング機構が、清算参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するために清算参加者から預託を受けた金銭について、預託目的を示した科目で資産及び負債に両建てで計上しているものです。
- 2 信認金特定資産、預り信認金**  
(株)東京証券取引所が、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するために取引参加者から預託を受けた金銭について、資産及び負債に両建てで計上しているものです。
- 3 違約損失積立金特定資産**  
(株)東京証券取引所において積み立てられている違約損失積立金に対応する資産です。違約損失積立金は、(株)日本証券クリアリング機構が清算参加者の債務不履行により被った損失の補償を目的とした任意積立金であり、利益剰余金に含まれています。



## ■ TOPIX四本値 (2010年4月1日から2010年9月30日まで)

(単位：ポイント)

始 値	高 値	安 値	終 値
985.26 (4月1日)	998.90 (4月15日)	804.67 (8月31日)	829.51 (9月30日)

(注) 各営業日の終値ベース

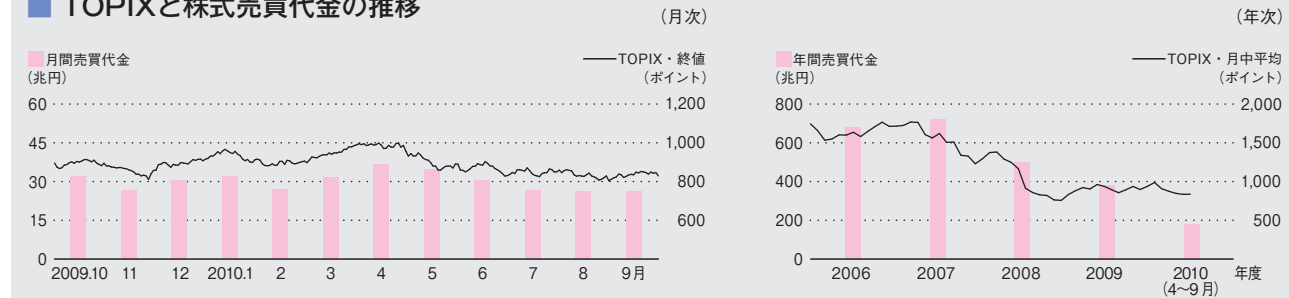
## ■ 株式の立会市場・ToSTNeT市場1日平均売買代金

	1日平均売買代金(百万円)		(参考) 月間合計	
	立会市場	ToSTNeT市場	売買代金(百万円)	売買高(千株)
2010年 4月	1,613,614	126,739	36,547,417	50,502,807
5月	1,767,458	152,703	34,562,893	48,306,624
6月	1,286,101	104,223	30,587,118	42,723,954
7月	1,165,115	104,717	26,666,475	42,486,329
8月	1,103,267	87,863	26,204,862	37,799,004
9月	1,209,955	108,513	26,369,353	37,103,722

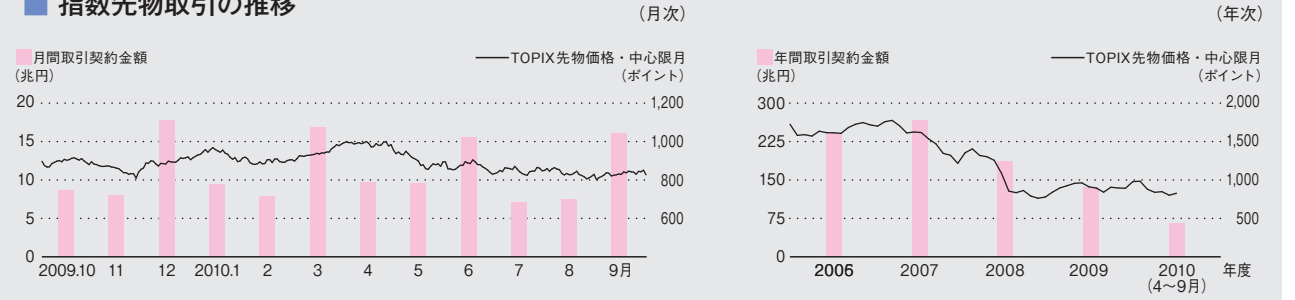
(参考)

2006年度	2,568,560	188,548	678,248,668	506,895,460
2007年度	2,757,245	183,384	720,454,066	554,340,069
2008年度	1,899,051	131,258	497,425,648	542,104,335
2009年度	1,443,560	109,973	379,062,124	566,896,287
2010年度(4~9月)	1,346,232	112,947	180,938,122	258,922,443

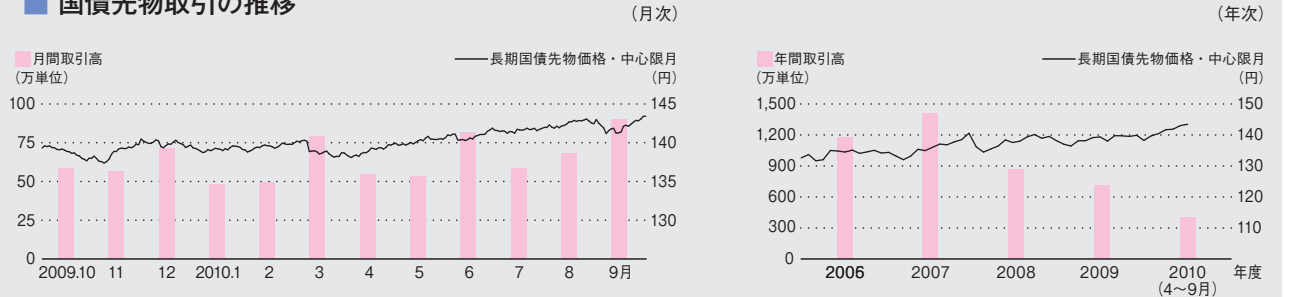
## ■ TOPIXと株式売買代金の推移



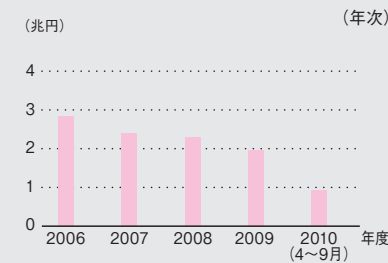
## ■ 指数先物取引の推移



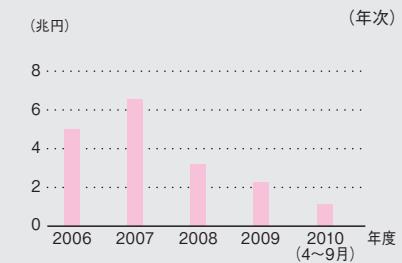
## ■ 国債先物取引の推移



## ■ ETF年間売買代金の推移



## ■ REIT年間売買代金の推移

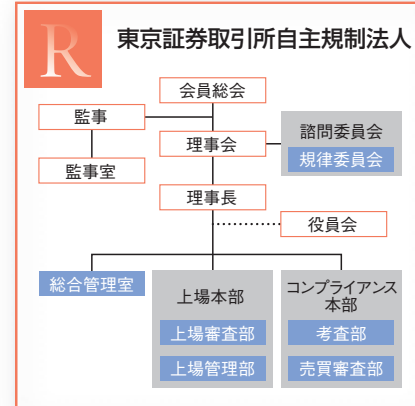
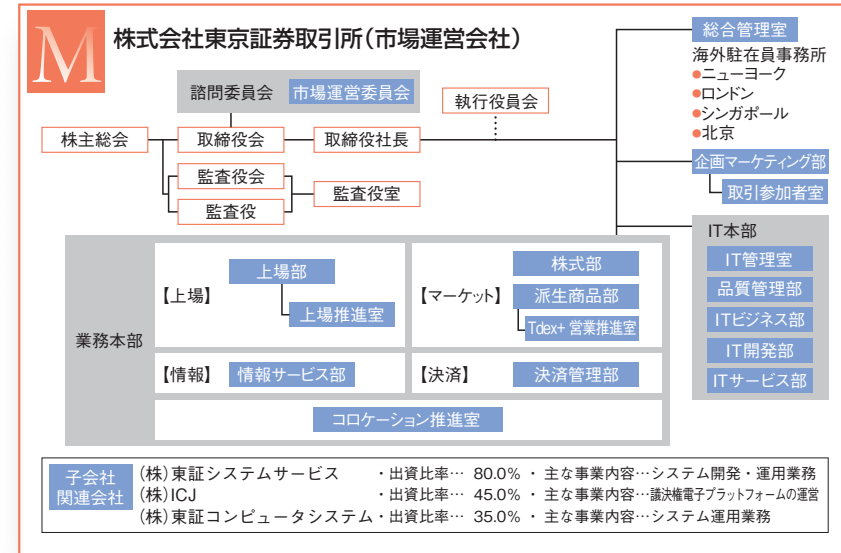
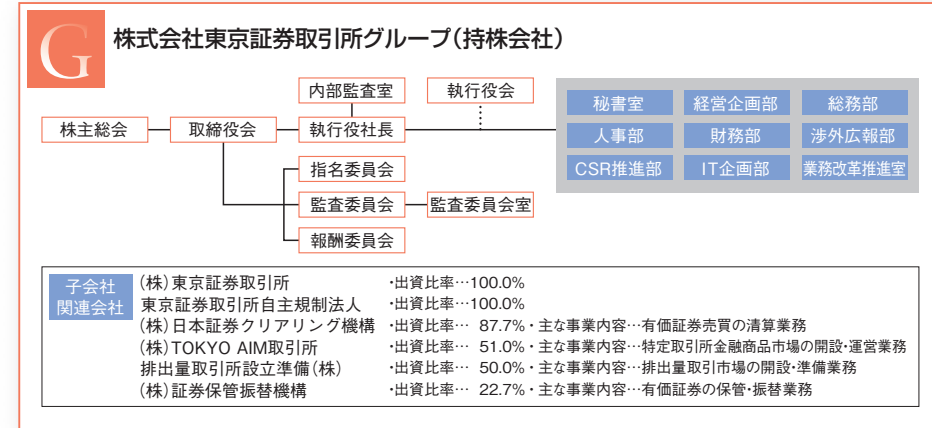


(2010年9月末現在)

取引参加者数	
総合取引参加者	103社
国債先物等取引参加者	44社
指数先物等取引参加者	1社

2010年11月1日現在

## 株式会社東京証券取引所グループ 組織図



## 株式会社東京証券取引所グループ (◎は委員長を示します。)

氏名	指名委員会	監査委員会	報酬委員会	執行役	役職等
(取締役)					
齊藤 惇	◎		○	○	取締役兼代表執行役社長(最高経営責任者)
岩熊 博之				○	取締役兼代表執行役専務(最高業務執行責任者)
奥田 碩	○				(トヨタ自動車株式会社相談役)
勝島 敏明		○			(公認会計士・税理士)
河野 栄子					(株式会社リクルート前取締役社長)
椎橋 敏		◎			
林 正和					(株式会社大和証券グループ本社最高顧問)
原 良也			◎		
広瀬 雅行		○			
藤沼 亜起					(公認会計士、中央大学大学院特任教授)
本田 勝彦			○		(日本たばこ産業株式会社相談役)
前田 庸	○				(学習院大学名誉教授)
松尾 邦弘		○			(弁護士)
松本 大					(マネックスグループ株式会社代表取締役社長)
チャールズ・デイトマス・レイク二世					(アメリカンファミリー生命保険会社日本における代表者・会長)
(執行役)					
鈴木 義伯				○	専務執行役(最高情報責任者、IT企画・業務改革推進担当)
浦西 友義				○	常務執行役(CSR推進担当)
宮原 幸一郎				○	常務執行役(経営企画・人事・渉外広報担当)
岩崎 範郎				○	執行役(最高財務責任者、総務・財務担当)

## 株式会社東京証券取引所

氏名	執行役員	役職等
(取締役)		
齊藤 惇	○	代表取締役社長(最高経営責任者)
岩熊 博之	○	代表取締役専務(最高業務執行責任者、業務本部長、総管理室担当)
鈴木 義伯	○	専務取締役(最高情報責任者、IT本部長、IT管理室・品質管理・IT開発(株式・デリバティブ・情報)担当)
浦西 友義	○	常務取締役(情報サービス担当)
奥田 碩		
河野 栄子		
原 良也		
本田 勝彦		
前田 庸		
松本 大		
チャールズ・デイトマス・レイク二世		
(執行役員)		
深山 浩永	○	常務執行役員(株式・派生商品担当)
静 正樹	○	執行役員(上場・上場推進担当)
岩永 守幸	○	執行役員(企画マーケティング・決済担当)
吉田 康宏	○	執行役員(ITビジネス・ITサービス・コロケーション推進担当)
(監査役)		
椎橋 敏		常勤監査役
勝島 敏明		
広瀬 雅行		
松尾 邦弘		

## 東京証券取引所自主規制法人

氏名	役職等
(理事)	
林 正和	理事長
土本 清幸	常任理事(上場本部(上場審査・上場管理)・総管理室担当)
武田 太老	常任理事(コンプライアンス本部(審査・売買審査)担当)
清水 湛	(弁護士)
藤沼 亜起	
(監事)	
佐藤 健二	常任監事
勝島 敏明	